



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL <http://www.nanocarrier.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理部長 (氏名) 西山 達男 (TEL) 03(3548)0217
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10	142.1	△145	—	△145	—	△145	—
22年3月期第1四半期	7	—	△158	—	△157	—	△157	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1,122	02	—	—
22年3月期第1四半期	△1,241	13	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	1,071		968		90.2		7,241	57
22年3月期	1,135		1,014		89.1		7,868	40

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 966百万円 22年3月期 1,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
22年3月期	—	—	0	00	0 00
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			0	00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	516	1,223	119	—	118	—	117	—	888	83
通期	976	734	41	—	40	—	38	—	286	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： ☒有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： ☒有・無

② ①以外の変更： 有・☒無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	133,398株	22年3月期	128,579株
23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期1Q	129,850株	22年3月期1Q	127,079株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] 2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間において、当社は、ライセンス活動を中心に、新規開発パイプラインの開発を推進いたしました。また、このための資金調達等にも取り組んでまいりました。

事業面においては、当社の主要パイプラインであるシスプラチン誘導体ミセル（ナノプラチン®（NC-6004））は、ライセンス先かつ共同開発会社であるOrient Europharma Co., Ltd. とともに臨床第Ⅰ相／第Ⅱ相試験を実施しております。また、ダハプラチン誘導体ミセル（NC-4016）につきましては、ライセンス先のDebiopharm S.A. が、欧州にて臨床第Ⅰ相試験を実施中であり、本年中には終了予定です。パクリタキセルミセル（NK105）につきましては、ライセンス先の日本化薬株式会社によって臨床第Ⅱ相試験を終了し、データ解析中であります。

また、ミセル化ナノ粒子技術の応用の一環として、化粧品「エクラフチュール-W」美容液を開発し、平成22年10月の発売を予定しております。

資金調達に関しましては、株式会社メディネットと共同研究中のミセル化製剤と免疫細胞治療との組み合わせによる新たながん治療技術の開発並びに抗体結合ミセルを用いたがん治療技術の開発推進等を目的として、平成22年6月7日付で同社に対し、第三者割当による新株式を発行し、99,924千円を調達いたしました。

当第1四半期会計期間の売上高は、提携先（社名非公表）に対する新規開発パイプラインの評価研究用ミセルの供給に基づく売上収入等により10,361千円（前第1四半期会計期間比142.1%）、研究開発経費を極力節減しつつ推進したことにより営業損失は145,408千円（前第1四半期営業損失158,071千円）、経常損失は145,089千円（前第1四半期経常損失157,116千円）、四半期純損失は145,694千円（前第1四半期四半期純損失157,721千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ64,059千円減少し、1,071,298千円となりました。これは主に有価証券の減少によるものです。負債につきましては、前事業年度末に比べ18,359千円減少し、102,522千円となりました。これは主に買掛金及び未払法人税等の減少によるものです。純資産合計については、前事業年度末に比べ45,700千円減少し、968,775千円となりました。これは、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少が、第三者割当増資の実施による資本金及び資本剰余金の増加を上回ったことによるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ93,136千円減少（前第1四半期会計期間は123,742千円減少）し、913,174千円となりました。当第1四半期会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、研究開発の推進に伴う研究開発費の支出等による税引前四半期純損失145,089千円等の資金減少要因が、売上債権の減少額4,334千円等の資金増加要因を上回り、192,510千円の支出（前第1四半期会計期間は121,888千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究用機器の購入に伴う有形固定資産の取得による支出550千円を計上したことにより、550千円の支出（前第1四半期会計期間は1,854千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、期中に行った第三者割当による新株式発行に伴い、株式発行による収入99,924千円を計上したことにより、99,924千円の収入となりました。（前第1四半期会計期間は財務活動を行っておりません）。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今期（平成23年3月期）の見通しにつきましては、引き続き厳しい環境が予測されますが、事業基盤である主要パイプラインの収益化を計画通り着実に推進するとともに、新たな製薬会社等との提携を目指し、積極的に収益化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

当第1四半期会計期間は、提携先からのマイルストーン収入及び新規契約先からの契約一時金収入等が発生しなかったため、売上高は10,361千円でしたが、新規契約締結に伴う契約収入等により、第2四半期累計期間の予想売上高516,000千円を達成する見込みです。

業績予想につきましては、平成22年5月14日の発表より変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当社は、本社・研究所及び東京オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,322	651,526
売掛金	1,575	5,909
有価証券	254,851	354,783
仕掛品	33,420	9,873
原材料及び貯蔵品	14,622	12,195
その他	42,931	31,421
流動資産合計	1,005,723	1,065,710
固定資産		
有形固定資産	22,108	23,899
無形固定資産	32,710	34,716
投資その他の資産	10,756	11,031
固定資産合計	65,575	69,647
資産合計	1,071,298	1,135,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,264	11,032
未払法人税等	3,401	7,966
その他	91,857	101,883
流動負債合計	102,522	120,881
負債合計	102,522	120,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,741,716	2,691,719
資本剰余金	2,722,929	2,672,932
利益剰余金	△4,498,635	△4,352,940
株主資本合計	966,010	1,011,711
新株予約権	2,764	2,764
純資産合計	968,775	1,014,475
負債純資産合計	1,071,298	1,135,357

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7,289	10,361
売上原価	14,166	13,270
売上総損失(△)	△6,876	△2,909
販売費及び一般管理費	151,195	142,499
営業損失(△)	△158,071	△145,408
営業外収益		
受取利息	1,080	403
その他	56	48
営業外収益合計	1,137	451
営業外費用		
為替差損	181	63
株式交付費	—	70
営業外費用合計	181	133
経常損失(△)	△157,116	△145,089
税引前四半期純損失(△)	△157,116	△145,089
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△157,721	△145,694

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△157,116	△145,089
減価償却費	3,980	4,071
受取利息及び受取配当金	△1,080	△403
売上債権の増減額(△は増加)	39,500	4,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,663	△25,973
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,708	△3,395
前払費用の増減額(△は増加)	△42	△7,874
買掛金の増減額(△は減少)	△5,593	△3,768
未払金の増減額(△は減少)	△5,835	△6,446
未払費用の増減額(△は減少)	△4,395	△5,357
預り金の増減額(△は減少)	1,692	2,327
その他	△3,031	△2,918
小計	△120,549	△190,494
利息及び配当金の受取額	1,080	403
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,888	△192,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,254	△550
無形固定資産の取得による支出	△600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,854	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	99,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	99,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123,742	△93,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,002	1,006,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,245,259	913,174

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月7日付で、株式会社メディネットから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ、49,997千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が2,741,716千円、資本準備金が2,722,929千円となっております。